

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第40期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜 田 俊 憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	2, 971, 838	2, 976, 702	3, 051, 526	3, 024, 299	2, 738, 624
経常利益 (千円)	151, 621	107, 967	41, 379	125, 151	46, 144
当期純利益 (千円)	73, 435	45, 910	2, 914	41, 214	16, 714
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 079, 998	1, 079, 998	1, 079, 998	1, 079, 998	1, 079, 998
発行済株式総数 (株)	3, 339, 995	3, 339, 995	3, 339, 995	3, 339, 995	3, 339, 995
純資産額 (千円)	7, 454, 451	7, 410, 882	7, 328, 615	6, 998, 563	6, 953, 679
総資産額 (千円)	8, 593, 112	8, 571, 975	8, 459, 721	8, 125, 532	8, 145, 435
1株当たり純資産額 (円)	2, 231. 88	2, 218. 83	2, 194. 20	2, 481. 77	2, 465. 90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22. 50 (—)	22. 50 (—)	22. 50 (—)	22. 50 (—)	22. 50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21. 99	13. 75	0. 87	12. 67	5. 93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86. 7	86. 5	86. 6	86. 1	85. 4
自己資本利益率 (%)	1. 0	0. 6	0. 0	0. 6	0. 2
株価収益率 (倍)	63. 3	79. 2	795. 2	41. 8	93. 5
配当性向 (%)	102. 3	163. 7	2, 578. 2	177. 6	379. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84, 589	154, 735	89, 904	245, 116	29, 737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18, 478	△464, 032	481, 926	△89, 293	458, 048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75, 560	△63, 313	△148, 367	△365, 309	△79, 925
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	987, 365	614, 686	1, 037, 716	827, 066	1, 234, 318
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	74 (61)	69 (59)	79 (55)	82 (55)	82 (57)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成17年11月期から平成19年11月期までの1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

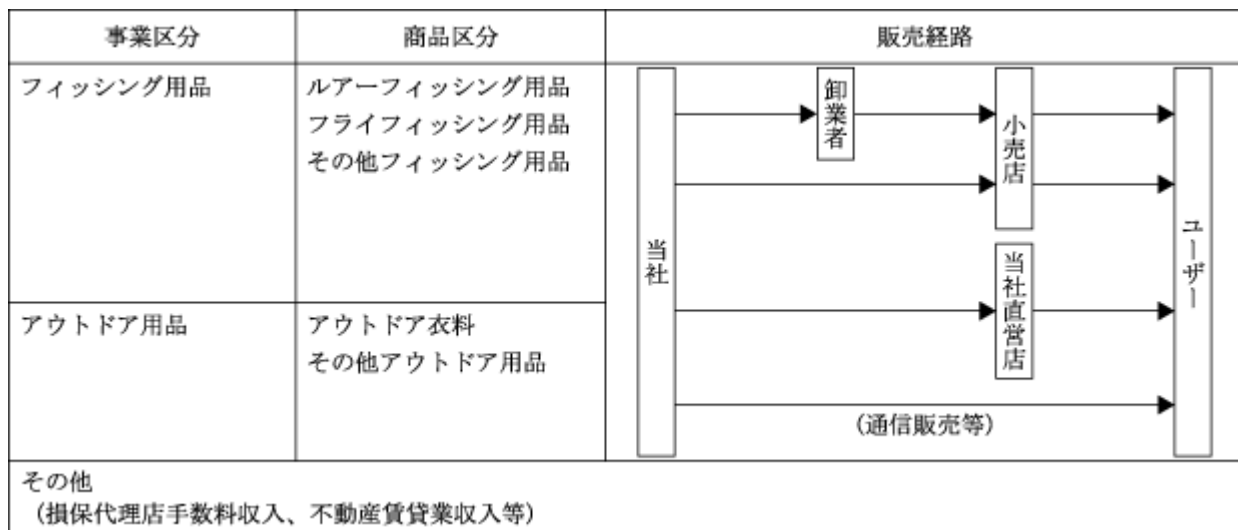
年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社の取り扱う「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品(フライフィッシングロッド、リールなど)の日本総発売元となる。
昭和51年6月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	「サイエンティフィック・アングラズ・3M」フライライン(米国3M社製造)の日本総発売元となる。
昭和56年6月	T I E M C O のロゴマークを一新、宣伝に Think in the field. のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調した C I を導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開を図る。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」(釣糸用鉋の一種)、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港(現美浜区新港)に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	25周年を迎えるフォックスファイヤーのブランドロゴを一新、ブランドステートメントも“True to nature”と改め、新たな誓いを込める。

3 【事業の内容】

当社は、主にフィッシング用品、アウトドア用品の企画開発、輸出入及び販売を中心に事業を展開しております。フィッシング用品については、ルアー(小魚やミミズ等を模した擬似餌)を利用するルアーフィッシングと、フライ(カゲロウなどを模した毛鉤)を利用するフライフィッシングを中心とした商品を取り扱っております。また、アウトドア用品については、オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」を中心とした事業展開を行っております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年11月30日現在
			平均年間給与(千円)
82(57)	38.1	11.7	4,606

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金(内、通勤手当除く)及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、アジアを中心とした経済回復や政府による景気刺激策等の影響により一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費には目に見えた改善がみられず、概して低調に推移いたしました。アウトドア関連産業においても、こうした個人消費の低迷の煽りを受け、高額品を中心に低調に推移する展開となりました。

このような状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりましたが、消費低迷の影響により販売は苦戦いたしました。その結果、売上高は27億38百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

利益面に関しましては、仕入価格の低減ならびに経費の節減に努めてまいりましたが、売上高の減少に連動し、営業利益は33百万円（前年同期比68.9%減）、経常利益は46百万円（前年同期比63.1%減）となりました。また、特別利益の保険解約返戻金16百万円の発生、ならびに特別損失の店舗閉鎖損失引当金繰入額11百万円の発生により、当期純利益は16百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、「ガイナ」や「オーシャンドミネーター」等のソルトルアー（海釣り用擬似餌）が堅調に推移したものの、高額品のロッド（釣り竿）を中心としたフィッシング用品全般の低迷を補うには至りませんでした。その一方で、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当事業年度よりフィッシング用品として計上していることによる増加要素1億84百万円が影響し、フィッシング用品の売上高は12億38百万円（前年同期比3.1%増）を計上いたしました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、バッグ・ザック等のアクセサリ類のほか、夏季シーズンにおける富士登山を中心とした夏山需要に関連した商品が堅調に推移したものの、ジャケット類等の高額品衣料を中心に販売が苦戦いたしました。さらに、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、当事業年度よりフィッシング用品として計上していることによる減少要素1億84百万円が影響し、アウトドア用品の売上高は、14億77百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入が減少したことにより、その他売上高は22百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動並びに投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前事業年度に比べ4億7百万円増加し、12億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29百万円（前年同期比2億15百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加1億32百万円の方、税引前当期純利益51百万円、減価償却費90百万円、売上債権の減少62百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億58百万円（前年同期比5億47百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額収入5億円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期比2億85百万円減）となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出63百万円とリース債務の返済による支出16百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第40期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	338,814	111.1
フライ用品 (千円)	266,235	84.3
その他フィッシング用品 (千円)	110,214	36,690.7
小計 (千円)	715,264	115.2
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	667,337	97.0
その他アウトドア用品 (千円)	147,976	76.7
小計 (千円)	815,313	92.5
合計 (千円)	1,530,577	101.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は109,840千円増、アウトドア衣料は1,574千円減、その他アウトドア用品は108,265千円減であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第40期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	514,012	83.8
フライ用品 (千円)	535,320	91.4
その他フィッシング用品 (千円)	189,014	9,201.7
小計 (千円)	1,238,347	103.1
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	1,225,359	91.4
その他アウトドア用品 (千円)	252,158	55.4
小計 (千円)	1,477,517	82.3
その他 (千円)	22,758	84.0
合計 (千円)	2,738,624	90.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は184,918千円増、アウトドア衣料は7,266千円減、その他アウトドア用品は177,652千円減であります。

3 【対処すべき課題】

景気が低迷する中、当社の属するアウトドア関連産業においても、厳しい市場環境が続くものと予想されます。こうした状況の中、当社では、規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合や、固定資産の用途変更が生じた場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	Pure Fishing, Inc. (本社：米国アイオワ州スピリットレイク市)
契約年月日	平成18年1月17日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成18年1月17日から平成19年1月16日まで(以降1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

お客様が自然の中でクワイエット・スポーツを通じて、生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごせるよう、先駆的かつ独創的で高品質な商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

現在、フィッシング部企画開発課及びアウトドア部企画開発課においてオリジナリティ溢れる商品の研究及び開発が行われております。研究開発スタッフの総数は13名であります。

当事業年度における研究開発成果としては、フィッシングロッド「フェンウィック」や偏光サングラス「サイトマスター」等の追加新機種や釣り用ルアー（擬似餌）「ガイナ」等の開発、オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」の追加新機種の開発等があり、当事業年度における研究開発費の総額は90百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産81億45百万円と前事業年度末に比べ19百万円の増加となりました。

これは主に、リース取引に関する会計基準の適用によるリース資産（有形固定資産及び無形固定資産）の計上による増加67百万円によるものです。

（負債）

当事業年度末の負債は、負債合計が11億91百万円と前事業年度末に比べ64百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務増加43百万円、リース債務（流動負債及び固定負債）の計上による増加71百万円によるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、69億53百万円と前事業年度に比べ44百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による繰越利益剰余金の減少46百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度は、消費低迷の影響により、フィッシング用品、アウトドア用品ともに低調に推移し、売上高、利益とも、それぞれ前期を下回る結果となりました。このほか、詳細な経営成績の状況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に具体的に記載いたしておりますので、こちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、基幹システムの更新により76百万円の投資を行いました。また、商品開発ならびに販売活動の強化のため、新製品ルアーの金型製作及び直営店舗「フォックスファイヤーストア」の店舗内装工事を中心に15百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗(フォックスファイヤーストア)により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	統括業務 施設	232,659	1,558	1,151,565 (515.33)	67,927	10,323	1,464,033	58 (3)
商品センター (千葉県習志野市)	商品開発、 管理及び物 流施設	592,386	660	695,584 (5,552.79)	—	5,848	1,294,479	9 (8)
Foxfire FACTORY OUTLET 横浜 (横浜市金沢区)	販売設備	353	—	— (—)	—	—	353	1 (3)
Foxfire サッポロ ファクトリー (札幌市中央区)	販売設備	425	—	— (—)	—	—	425	— (3)
Foxfire ギャレ大 阪 (大阪市北区)	販売設備	405	—	— (—)	—	—	405	— (2)
Foxfire FACTORY OUTLET 長島 (三重県桑名市)	販売設備	1,247	—	— (—)	—	—	1,247	2 (1)
Foxfire ららぽー と柏の葉 (千葉県柏市)	販売設備	905	—	— (—)	—	—	905	2 (1)
Foxfire FACTORY OUTLET 福岡 (福岡市西区)	販売設備	415	—	— (—)	—	—	415	1 (3)
Foxfire 名古屋フ ァッションワン (名古屋市中村区)	販売設備	341	—	— (—)	—	—	341	1 (1)
Foxfire ららぽー と横浜 他21店	販売設備	8,011	—	— (—)	—	—	8,011	8 (22)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	厚生施設	9,094	—	3,160 (17.24)	—	—	12,255	— (—)
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	賃貸事業 倉庫	42,015	—	160,787 (396.00)	—	8	202,811	— (—)

- (注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。
2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. フォックスファイヤーストアの建物金額は、直営店舗等の造作であります。
4. 従業員数の()書きは、パートタイマー等臨時従業員であり外数で記載しております。
5. 帳簿価額のその他は、有形固定資産の工具器具備品であります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～5	6,095	22,226
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～5	4,466	5,152

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の会社の業績予想、市場の動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

なお、重要な設備の除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の除却等

事業所名	設備の内容	所在地	期末帳簿価額 (千円)	除却の予定時期	摘要
Foxfireららぽーと横浜	販売設備	横浜市都筑区	1,293	平成22年7月	不採算店の閉鎖

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集

入札による募集			325,000株
発行価格	2,980円	資本繰入額	1,490円
払込金総額	3,474,300千円		
入札によらない募集			55,000株
発行価格	9,090円	資本繰入額	1,490円
払込金総額	499,950千円		

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	9	7	18	2	—	2,545	2,581	—
所有株式数 （単元）	—	2,850	802	1,575	82	—	28,081	33,390	995
所有株式数 の割合（％）	—	8.53	2.40	4.72	0.25	—	84.10	100.00	—

(注) 自己株式520,061株は、「個人その他」に5,200単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒 井 貞 彦	東京都新宿区	589	17.66
霜 田 俊 憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒 井 誠 一	東京都練馬区	144	4.34
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
野 口 有 道	東京都国分寺市	80	2.40
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	78	2.34
酒 井 八重子	東京都新宿区	72	2.18
酒 井 由紀子	東京都新宿区	72	2.18
長谷川 富 久	静岡県静岡市葵区	71	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	1.65
計	—	1,483	44.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520千株(15.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,819,000	28,190	—
単元未満株式	普通株式 995	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	28,190	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	520,000	—	520,000	15.57
計	—	520,000	—	520,000	15.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	30
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	520,061	—	520,061	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、基本的に年1回の期末配当を行うこととし、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当事業年度は1株当たり22円50銭の配当を決議いたしました。

なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様は事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- ・ 100株以上1,000株未満 保有の場合 1,500円前後の自社商品
- ・ 1,000株以上 保有の場合 3,000円前後の自社商品

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月25日 定時株主総会決議	63,448	22.5

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	1,570 ※930	1,550	1,115	718	717
最低(円)	895 ※900	1,075	680	508	482

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	619	638	707	716	717	714
最低(円)	560	599	616	685	670	551

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		酒 井 貞 彦	昭和12年2月8日生	昭和44年12月 平成15年2月	当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 4	589.9
代表取締役 社長		霜 田 俊 憲	昭和18年12月11日生	昭和44年12月 平成15年2月	当社設立に参加、常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	233.2
常務取締役	管理部長	中 山 芳 忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 平成5年12月 平成9年2月 平成15年2月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注) 4	1.0
常務取締役	社長室長・ アウトドア 部担当	酒 井 誠 一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 平成7年4月 平成15年2月 平成19年2月 平成20年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役社長室長就任(現任) 当社アウトドア部担当兼務(現任)	(注) 4	144.9
取締役	カスタマー リレーションズ 部長	増 田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成10年12月 平成12年2月 平成15年12月 平成20年6月	当社入社 当社アウトドア用品部長 当社取締役アウトドア用品部長就任 当社取締役商品部長就任 当社取締役カスタマーリレーションズ部長就任(現任)	(注) 4	3.0
取締役	フィッシング 部長	霜 田 亮 太	昭和44年10月23日生	平成5年7月 平成14年12月 平成20年6月 平成21年2月	当社入社 当社カスタマーリレーションズ部長 当社フィッシング部長 当社取締役フィッシング部長就任(現任)	(注) 4	25.2
常勤監査役		三 宅 宗 夫	昭和19年5月21日生	平成16年6月 平成18年12月 平成19年2月	SMB C ファイナンスサービス株式会社 常務執行役員審査本部副本部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		三 浦 友 三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 平成6年2月	三友エージェンシー開業、代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		千 田 一 夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 平成10年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年2月	富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 同行 新松戸支店 支店長 矢野新商事株式会社 執行役員経理部長 みずほスタッフ株式会社 顧問 同社 常勤監査役 水道機工株式会社 非常勤監査役(現任) 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							997.3

- (注) 1. 監査役三浦友三及び千田一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役社長室長・アウトドア部担当酒井誠一は取締役会長酒井貞彦の長男であります。
3. 取締役フィッシング部長霜田亮太は代表取締役社長霜田俊憲の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役三宅宗夫及び三浦友三の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役千田一夫の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の説明

当社では、取締役会において、事業運営上の重要な意思決定を行っております。この取締役会には、平成21年11月末現在取締役6名のほか、監査役3名、その他必要に応じて幹部社員が出席し、忌憚なき意見交換のもと、公正な意思決定の行える環境を整えております。

また、当社では、平成21年11月末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成される監査役会を設けており、取締役の業務遂行及び取締役会に対し、公正・客観的立場から厳正に監査を行い経営監視の機能を果たしております。

社内体制としては、主にフィッシング用品とアウトドア用品を取り扱っているため、この事業特性にあわせ、「フィッシング部」、「アウトドア部」という業務部門を設けております。この2部門では、それぞれ商品の企画開発、生産購買、販売業務を行っております。また、宣伝やイベント・顧客サポートを行う「カスタマーリレーションズ部」を加え、これら3部門の連携により、独創的な商品を開発し、訴求力のある宣伝を行い、積極的な販売を行うというプロフィットメイキングが行われております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生する人材・設備・財産の動きを一元的にチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達の他、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。これら5部門の業務をより合理的かつ法律に則った仕組みを構築するため、できる限りシンプルかつ実質的な運用が機能する内部統制システムを構築しております。

ロ 内部監査・監査役監査の状況

内部監査は、社長直下の組織である社長室の専任者1名が行い、監査役と連携しながら社内各部における定期的な業務監査を行っております。

監査役は、取締役会等の会社の重要な意思決定会議に際し、より実態に即した意思決定ができるよう、日頃より各部門の監査を実施し報告書を開示するなど、社内現場の状況把握に努めております。また、社長室による内部監査や会計監査人との連携により、合法的かつ適正な監査を実施しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菊地哲氏及び井出泰介氏であり新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、いずれの方も7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、その他7名であります。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名とは人的関係、資金的関係等はありません。

ホ リスク管理体制の整備状況

当社では、内部統制システムに則り、各部における相互牽制のほか、承認経路や社内ドキュメントの更新、不正やミスを未然に防止するシステム構築等に注力しております。また、内部監査に加え、管理部総務課に内部通報窓口を設置し、社内で発生した問題を広く抽出し、早期解決に努めております。なお、全社にわたる重要な問題が発生した時には、リスク対応委員会にて公正かつ最善の解決策を見出し、素早く対応可能な体制を敷いております。

② 役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		社内監査役		社外監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	6名	83,816千円	1名	5,260千円	4名	2,112千円

(注) 1. 使用人兼務取締役に支払った使用人分報酬15,370千円は含んでおりません。

2. 支払った報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額11,922千円（取締役11,462千円、社内監査役460千円）を含んでおります。

3. 当社は社外取締役は選任しておりません。

③ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものと定めております。

⑤ 株主総会の決議の方法

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	16,110	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、監査業務等の内容、当社の規模等を考慮し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,231	1,592,473
受取手形	※1 153,795	145,053
売掛金	422,484	368,246
有価証券	1,285,505	1,506,501
商品	787,523	926,527
貯蔵品	26,807	20,207
前渡金	3,065	1,376
前払費用	18,946	14,930
繰延税金資産	20,674	22,931
未収消費税等	—	2,451
その他	9,508	14,046
貸倒引当金	△1,700	△1,517
流動資産合計	4,412,842	4,613,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891,802	1,896,859
減価償却累計額	△965,339	△1,018,174
建物（純額）	926,463	878,684
構築物	54,788	54,138
減価償却累計額	△44,047	△44,561
構築物（純額）	10,741	9,577
機械及び装置	3,064	3,064
減価償却累計額	△2,347	△2,465
機械及び装置（純額）	716	598
車両運搬具	14,027	14,027
減価償却累計額	△11,624	△12,406
車両運搬具（純額）	2,402	1,620
工具、器具及び備品	258,223	268,608
減価償却累計額	△237,222	△252,427
工具、器具及び備品（純額）	21,000	16,180
土地	2,011,097	2,011,097
リース資産	—	14,406
減価償却累計額	—	△2,881
リース資産（純額）	—	11,525
有形固定資産合計	2,972,421	2,929,283
無形固定資産		
商標権	7,911	7,583
ソフトウェア	1,833	1,159
リース資産	—	56,402
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	13,765	69,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	405,359	236,559
破産更生債権等	—	107
長期前払費用	5,962	3,868
繰延税金資産	189,822	181,043
敷金及び保証金	108,727	108,598
保険積立金	16,631	3,683
貸倒引当金	—	△107
投資その他の資産合計	726,503	533,753
固定資産合計	3,712,689	3,532,204
資産合計	8,125,532	8,145,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,735	471,683
買掛金	15,636	24,909
リース債務	—	17,593
未払金	70,265	43,326
未払費用	63,235	57,073
未払法人税等	35,169	12,361
未払消費税等	13,388	—
前受金	1,158	3,435
預り金	12,898	8,488
為替予約	1,897	1,768
返品調整引当金	27,391	24,500
店舗閉鎖損失引当金	—	11,065
流動負債合計	678,778	676,206
固定負債		
長期未払金	—	798
リース債務	—	53,730
退職給付引当金	113,071	113,981
役員退職慰労引当金	330,145	342,067
受入保証金	4,973	4,973
固定負債合計	448,190	515,550
負債合計	1,126,968	1,191,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金	970,571	923,835
利益剰余金合計	2,349,777	2,303,041
自己株式	△290,162	△290,193
株主資本合計	7,001,062	6,954,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,498	△616
評価・換算差額等合計	△2,498	△616
純資産合計	6,998,563	6,953,679
負債純資産合計	8,125,532	8,145,435

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	3,024,299	2,738,624
売上原価		
商品期首たな卸高	845,445	787,523
当期商品仕入高	1,483,968	1,530,577
合計	2,329,414	2,318,100
他勘定振替高	※1 19,288	※1 14,665
商品期末たな卸高	※2 787,523	※2 926,527
売上原価合計	1,522,603	1,376,907
売上総利益	1,501,696	1,361,716
返品調整引当金戻入額	17,601	27,391
返品調整引当金繰入額	27,391	24,500
差引売上総利益	1,491,906	1,364,607
販売費及び一般管理費	※3, ※5 1,384,047	※3, ※5 1,331,027
営業利益	107,859	33,580
営業外収益		
受取利息	7,427	7,621
有価証券利息	13,432	11,057
受取配当金	775	477
有価証券売却益	300	—
その他	1,410	1,851
営業外収益合計	23,346	21,007
営業外費用		
支払利息	539	272
投資事業組合運用損	799	2,927
為替差損	4,128	4,929
その他	586	315
営業外費用合計	6,053	8,443
経常利益	125,151	46,144
特別利益		
保険解約返戻金	—	16,203
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,680	—
特別利益合計	1,680	16,203
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,065
固定資産除却損	※4 768	—
投資有価証券評価損	30,079	—
特別損失合計	30,847	11,065
税引前当期純利益	95,983	51,283
法人税、住民税及び事業税	57,278	29,341
法人税等調整額	△2,510	5,227
法人税等合計	54,768	34,569
当期純利益	41,214	16,714

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,079,998	1,079,998
当期末残高	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,205	74,205
当期末残高	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,305,000	1,305,000
当期末残高	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,004,506	970,571
当期変動額		
剰余金の配当	△75,149	△63,449
当期純利益	41,214	16,714
当期変動額合計	△33,934	△46,735
当期末残高	970,571	923,835
利益剰余金合計		
前期末残高	2,383,712	2,349,777
当期変動額		
剰余金の配当	△75,149	△63,449
当期純利益	41,214	16,714
当期変動額合計	△33,934	△46,735
当期末残高	2,349,777	2,303,041
自己株式		
前期末残高	△2	△290,162
当期変動額		
自己株式の取得	△290,160	△30
当期変動額合計	△290,160	△30
当期末残高	△290,162	△290,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	7,325,157	7,001,062
当期変動額		
剰余金の配当	△75,149	△63,449
当期純利益	41,214	16,714
自己株式の取得	△290,160	△30
当期変動額合計	△324,094	△46,766
当期末残高	7,001,062	6,954,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,457	△2,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,956	1,882
当期変動額合計	△5,956	1,882
当期末残高	△2,498	△616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,457	△2,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,956	1,882
当期変動額合計	△5,956	1,882
当期末残高	△2,498	△616
純資産合計		
前期末残高	7,328,615	6,998,563
当期変動額		
剰余金の配当	△75,149	△63,449
当期純利益	41,214	16,714
自己株式の取得	△290,160	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,956	1,882
当期変動額合計	△330,051	△44,884
当期末残高	6,998,563	6,953,679

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,983	51,283
減価償却費	100,323	90,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,057	△75
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9,789	△2,891
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,953	11,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,890	909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,369	11,922
受取利息及び受取配当金	△8,203	△19,156
支払利息	539	272
保険解約損益 (△は益)	—	△16,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,079	—
固定資産除却損	768	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,209	62,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,442	△132,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,896	43,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,467	△11,651
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,316	6,305
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,525	△31,763
為替差損益 (△は益)	1,600	608
その他	△319	3,522
小計	270,095	68,701
利息及び配当金の受取額	19,389	19,838
利息の支払額	△539	△272
法人税等の支払額	△43,828	△58,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,116	29,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,324,800	△874,800
定期預金の払戻による収入	1,608,884	1,374,800
有価証券の取得による支出	△668,897	△770,000
有価証券の償還による収入	518,906	820,000
有形固定資産の取得による支出	△28,590	△19,508
無形固定資産の取得による支出	△2,622	△766
投資有価証券の取得による支出	△320,652	△101,033
投資有価証券の売却による収入	100,710	—
敷金及び保証金の差入による支出	△380	—
敷金及び保証金の回収による収入	28,000	—
保険積立金の解約による収入	—	29,356
その他	147	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,293	458,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	※2 △16,643
自己株式の取得による支出	△290,160	△30
配当金の支払額	△75,149	△63,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,309	△79,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,162	△608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,649	407,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,716	827,066
現金及び現金同等物の期末残高	※1 827,066	※1 1,234,318

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,053千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ——— (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 ——— (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,909千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>8,836千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗損</td><td>6,442千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,009千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,288千円</td></tr> </table> ※2. 評価減後の金額であり、その金額は、16,451千円 であります。 ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>62,748千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>54,470千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>80,526千円</td></tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>337,139千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>14,985千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,369千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>113,824千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>81,427千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>100,323千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>91,902千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>89,469千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約35%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約65%</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>15千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>28千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>125千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>600千円</td></tr> </table> ※5. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>89,469千円</td></tr> </table>	販売促進費	8,836千円	たな卸減耗損	6,442千円	その他	4,009千円	計	19,288千円	広告宣伝費	62,748千円	販売促進費	54,470千円	役員報酬	80,526千円	給与手当・賞与	337,139千円	退職給付費用	14,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,369千円	雑給	113,824千円	地代家賃	81,427千円	減価償却費	100,323千円	支払手数料	91,902千円	研究開発費	89,469千円	販売費に属する費用	約35%	一般管理費に属する費用	約65%	建物	15千円	工具器具備品	28千円	構築物	125千円	長期前払費用	600千円	一般管理費に含まれる研究開発費	89,469千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>7,314千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗損</td><td>5,347千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,002千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,665千円</td></tr> </table> ※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原 価に含まれております。 10,053千円 ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>64,037千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>46,483千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>79,266千円</td></tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>343,927千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>15,246千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,922千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>117,277千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>69,910千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>90,867千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>78,809千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>90,116千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約37%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約63%</td></tr> </table> ※4. _____ ※5. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>90,116千円</td></tr> </table>	販売促進費	7,314千円	たな卸減耗損	5,347千円	その他	2,002千円	計	14,665千円	広告宣伝費	64,037千円	販売促進費	46,483千円	役員報酬	79,266千円	給与手当・賞与	343,927千円	退職給付費用	15,246千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,922千円	雑給	117,277千円	地代家賃	69,910千円	減価償却費	90,867千円	支払手数料	78,809千円	研究開発費	90,116千円	販売費に属する費用	約37%	一般管理費に属する費用	約63%	一般管理費に含まれる研究開発費	90,116千円
販売促進費	8,836千円																																																																																
たな卸減耗損	6,442千円																																																																																
その他	4,009千円																																																																																
計	19,288千円																																																																																
広告宣伝費	62,748千円																																																																																
販売促進費	54,470千円																																																																																
役員報酬	80,526千円																																																																																
給与手当・賞与	337,139千円																																																																																
退職給付費用	14,985千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,369千円																																																																																
雑給	113,824千円																																																																																
地代家賃	81,427千円																																																																																
減価償却費	100,323千円																																																																																
支払手数料	91,902千円																																																																																
研究開発費	89,469千円																																																																																
販売費に属する費用	約35%																																																																																
一般管理費に属する費用	約65%																																																																																
建物	15千円																																																																																
工具器具備品	28千円																																																																																
構築物	125千円																																																																																
長期前払費用	600千円																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	89,469千円																																																																																
販売促進費	7,314千円																																																																																
たな卸減耗損	5,347千円																																																																																
その他	2,002千円																																																																																
計	14,665千円																																																																																
広告宣伝費	64,037千円																																																																																
販売促進費	46,483千円																																																																																
役員報酬	79,266千円																																																																																
給与手当・賞与	343,927千円																																																																																
退職給付費用	15,246千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,922千円																																																																																
雑給	117,277千円																																																																																
地代家賃	69,910千円																																																																																
減価償却費	90,867千円																																																																																
支払手数料	78,809千円																																																																																
研究開発費	90,116千円																																																																																
販売費に属する費用	約37%																																																																																
一般管理費に属する費用	約63%																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	90,116千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	520,000	—	520,001
合 計	1	520,000	—	520,001

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 520,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,001	60	—	520,061
合 計	520,001	60	—	520,061

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,686,231</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△1,324,200</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>465,034</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>827,066</u></td></tr> </table> ※2. _____	現金及び預金勘定	1,686,231	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,324,200	有価証券	465,034	現金及び現金同等物	<u>827,066</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,592,473</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△824,200</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>466,044</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,234,318</u></td></tr> </table> ※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ83,778千円であります。	現金及び預金勘定	1,592,473	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△824,200	有価証券	466,044	現金及び現金同等物	<u>1,234,318</u>
現金及び預金勘定	1,686,231																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,324,200																
有価証券	465,034																
現金及び現金同等物	<u>827,066</u>																
現金及び預金勘定	1,592,473																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△824,200																
有価証券	466,044																
現金及び現金同等物	<u>1,234,318</u>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>7,734</td><td>1,326</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,770</td><td>1,918</td><td>26,852</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,830</td><td>9,652</td><td>28,178</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	7,734	1,326	その他	28,770	1,918	26,852	合計	37,830	9,652	28,178	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>9,060</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,770</td><td>7,672</td><td>21,098</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,830</td><td>16,732</td><td>21,098</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	9,060	—	その他	28,770	7,672	21,098	合計	37,830	16,732	21,098
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	9,060	7,734	1,326																														
その他	28,770	1,918	26,852																														
合計	37,830	9,652	28,178																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	9,060	9,060	—																														
その他	28,770	7,672	21,098																														
合計	37,830	16,732	21,098																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>7,080千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>21,098千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,178千円</td></tr></table>	1 年内	7,080千円	1 年超	21,098千円	合計	28,178千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>5,754千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15,344千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,098千円</td></tr></table>	1 年内	5,754千円	1 年超	15,344千円	合計	21,098千円																				
1 年内	7,080千円																																
1 年超	21,098千円																																
合計	28,178千円																																
1 年内	5,754千円																																
1 年超	15,344千円																																
合計	21,098千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>3,730千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,730千円</td></tr></table>	支払リース料	3,730千円	減価償却費相当額	3,730千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,080千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,080千円</td></tr></table>	支払リース料	7,080千円	減価償却費相当額	7,080千円																								
支払リース料	3,730千円																																
減価償却費相当額	3,730千円																																
支払リース料	7,080千円																																
減価償却費相当額	7,080千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年11月30日)			当事業年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	150,000	150,560	560	50,000	50,300	300
	② 社債	150,000	150,220	220	370,987	372,783	1,795
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	5,096	5,224	128
	小計	300,000	300,780	780	426,083	428,307	2,224
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21,857	21,399	△458	21,857	19,776	△2,081
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	50,000	50,000	—
	② 社債	319,394	317,872	△1,522	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	15,209	13,963	△1,246	10,113	8,933	△1,180
	小計	356,461	353,234	△3,227	81,970	78,709	△3,261
	合計	656,461	654,014	△2,447	508,054	507,016	△1,037

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前事業年度において時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損30,079千円を計上しております。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%～50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売却額(千円)	100,700	—
売却益の合計(千円)	300	—
売却損の合計(千円)	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ ファンド等	465,034	466,044
譲渡性預金	570,000	770,000
投資事業有限責任組合等への 出資	1,815	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	100,300	—	—	—
社債	170,157	202,626	—	—
②その他				
譲渡性預金	770,000	—	—	—
その他	271,763	—	—	—
合計	1,242,220	202,626	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成20年11月30日)				当事業年度(平成21年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	27,568	—	25,670	△1,897	26,050	—	24,281	△1,768
合計		27,568	—	25,670	△1,897	26,050	—	24,281	△1,768

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成20年11月30日現在で77,564千円、平成21年11月30日現在で89,303千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	190,636	203,284
(2) 年金資産(千円)	△77,564	△89,303
(3) 退職給付引当金(千円)	113,071	113,981

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	14,985	16,088

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産		(1) 繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
役員退職慰労引当金	134,369	役員退職慰労引当金	138,879
退職給付引当金	46,020	退職給付引当金	46,276
たな卸資産評価損	12,344	たな卸資産評価損	7,433
未払事業税	4,228	未払事業税	2,287
投資有価証券評価損	13,962	投資有価証券評価損	2,072
その他有価証券評価差額金	1,714	その他有価証券評価差額金	421
その他	3,586	店舗閉鎖損失引当金	4,492
繰延税金資産小計	216,225	返品調整引当金	3,205
評価性引当額	△5,729	商品評価損引当金	4,081
繰延税金資産合計	210,496	その他	1,855
		繰延税金資産小計	211,005
		評価性引当額	△7,030
		繰延税金資産合計	203,975
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
	(千円)		(千円)
—	—	—	—
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	210,496	繰延税金資産の純額	203,975
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税等均等割	14.5	住民税等均等割	27.0
評価性引当額	1.0	評価性引当額	2.6
その他	△0.3	試験研究費税額控除	△5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	2,481円77銭	2,465円90銭
1株当たり当期純利益	12円67銭	5円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益(千円)	41,214	16,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,214	16,714
期中平均株式数(千株)	3,253	2,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	39,000	18,798
		(株)カンセキ	7,000	693
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	100	285
		小計	46,100	19,776
計			46,100	19,776

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第い668回みずほコーポレート銀行社債	120, 000	120, 132
		第10回東京再生都債	50, 000	50, 000
		第11回東京再生都債	50, 000	50, 300
		第291回北海道電力社債	50, 000	50, 025
		小計	270, 000	270, 457
投資 有価証券	その他 有価証券	第99回三菱東京UFJ銀行社債	100, 000	101, 206
		第 7 回三菱商事社債	100, 000	101, 420
		小計	200, 000	202, 626
計			470, 000	473, 083

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券(4 銘柄)	466, 044, 918	466, 044
		譲渡性預金	8	770, 000
		小計	466, 044, 926	1, 236, 044
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2 銘柄)	21, 154, 490	14, 157
		小計	21, 154, 490	14, 157
計			487, 199, 416	1, 250, 202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,891,802	5,057	—	1,896,859	1,018,174	52,835	878,684
構築物	54,788	—	650	54,138	44,561	1,137	9,577
機械装置	3,064	—	—	3,064	2,465	118	598
車両運搬具	14,027	—	—	14,027	12,406	781	1,620
工具器具備品	258,223	11,451	1,066	268,608	252,427	16,228	16,180
土地	2,011,097	—	—	2,011,097	—	—	2,011,097
リース資産	—	14,406	—	14,406	2,881	2,881	11,525
有形固定資産計	4,233,002	30,914	1,716	4,262,201	1,332,917	73,982	2,929,283
無形固定資産							
商標権	—	—	—	11,368	3,784	1,093	7,583
ソフトウェア	—	—	—	4,266	3,106	673	1,159
電話加入権	—	—	—	4,020	—	—	4,020
リース資産	—	—	—	69,371	12,969	12,969	56,402
無形固定資産計	—	—	—	89,027	19,861	14,737	69,165
長期前払費用	29,013	307	14,833	14,486	10,618	2,146	3,868
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤースタ店舗内装	4,457千円
工具器具備品	増加額	ルアー製作用金型	11,451千円
リース資産(有形)	増加額	リース取引に関する会計基準の適用による	14,406千円
リース資産(無形)	増加額	リース取引に関する会計基準の適用による	69,371千円
長期前払費用	減少額	償却終了減	14,579千円

2. 無形固定資産は資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	17,593	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	53,730	—	平成25年11月30日～ 平成26年8月19日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	71,323	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,593	17,593	17,593	950

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,700	—	38	36	1,624
返品調整引当金	27,391	24,500	—	27,391	24,500
店舗閉鎖損失引当金	—	11,065	—	—	11,065
役員退職慰労引当金	330,145	11,922	—	—	342,067

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,654
預金の種類	
当座預金	1,460
普通預金	761,099
定期預金	824,200
別段預金	1,030
郵便貯金	27
小計	1,587,818
合計	1,592,473

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) I C I 石井スポーツ	35,163
(株) カンセキ	20,177
(株) 上州屋	17,210
大橋漁具(株)	13,612
中央漁具(株)	13,301
その他	45,587
合計	145,053

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	41,047
2 か月以内	59,113
3 か月以内	40,291
4 か月以内	4,600
合計	145,053

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) I C I 石井スポーツ	29,472
(株) 高島屋	21,337
(株) なとり	20,633
(株) 小田急百貨店	19,885
(株) ヴィクトリア	19,159
その他	257,758
合計	368,246

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
422,484	2,851,461	2,905,699	368,246	88.8	51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ルアー用品	195,671
フライ用品	156,737
その他フィッシング用品	45,371
アウトドア衣料	426,308
その他アウトドア用品	102,438
合計	926,527

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示用見本品	10,270
研究開発用サンプル	4,288
販促用商品サンプル	2,357
直営店用手提げ袋等	2,416
その他	874
合計	20,207

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	151,433
(株)デュエル	48,485
(株)スミテックス・インターナショナル	42,087
港岱国際 J A P A N (株)	41,016
住金物産(株)	31,663
その他	156,996
合計	471,683

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	82,092
2 か月以内	163,510
3 か月以内	163,567
4 か月以内	50,295
5 か月以内	12,218
合計	471,683

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ピュア・フィッシング・ジャパン(株)	6,156
栄昌貿易商会	5,116
(株)オーナー	1,633
(株)ヤマリア	1,587
住金物産(株)	813
その他	9,601
合計	24,909

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	第2四半期 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	第3四半期 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	第4四半期 自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日
売上高 (千円)	712,065	746,667	574,257	705,632
税引前四半期純利益 (△損失) 金額 (千円)	27,600	57,734	△32,027	△2,025
四半期純利益 (△損 失) 金額 (千円)	11,857	30,159	△18,536	△6,766
1株当たり四半期純 利益 (△損失) 金額 (円)	4.20	10.69	△6.57	△2.40

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月 1 日から11月30日まで	
定時株主総会	決算期日の翌日から 3 ヶ月以内	
基準日	11月30日	
剰余金の配当の基準日	5 月31日、11月30日	
1 単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 — 無料	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tiemco.jp/company	
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈	
	所有株式数	贈呈商品
	100株以上1,000株未満	1,500円前後の自社商品
	1,000株以上	3,000円前後の自社商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年1月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2 月 26 日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行本 憲治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティムコの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティムコが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。